

# 公的研究機関における 職場環境と研究成果生産性の関連の実証研究

加藤 直子 データ科学研究系 特任准教授

## 研究の概要

日本の基礎科学分野における職場環境と研究成果生産性との関連を扱った実証研究は、それが多くの研究者・研究管理者・科学政策立案者にとって重要なテーマであるにもかかわらず、我が国において希少である。この傾向は、世界のアカデミア一般にまで対象を広げても、同様である。また、自然科学分野における基礎科学研究においては、研究の遂行を単独の研究者（個人レベル）あるいは研究組織全体（組織レベル）で行うことは稀であり、むしろその中間にあるプロジェクトといった研究チー

ム単位（チームレベル）で遂行することが多い。しかしながら、数少ないこの分野を扱った実証研究の分析単位は、個人レベルおよび組織レベルの分析に極端に偏っており、最も重要なチームレベルを議論した議論はほとんどない。

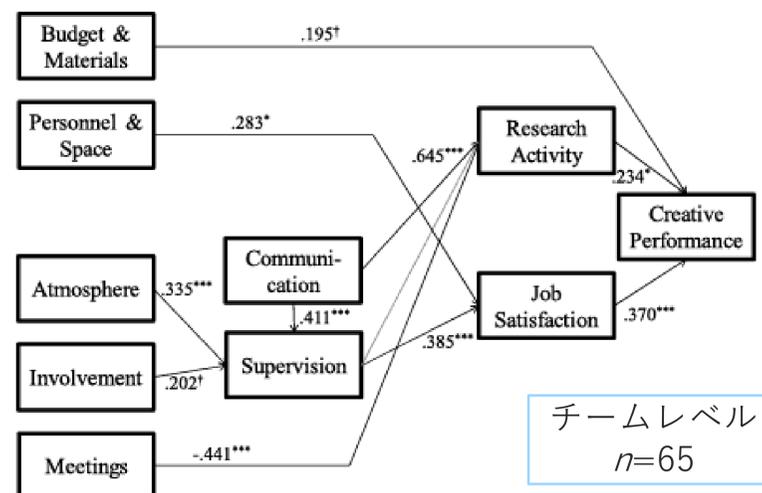
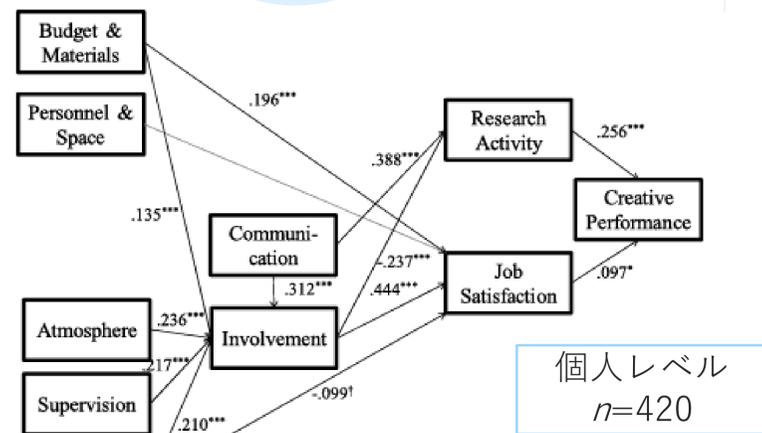
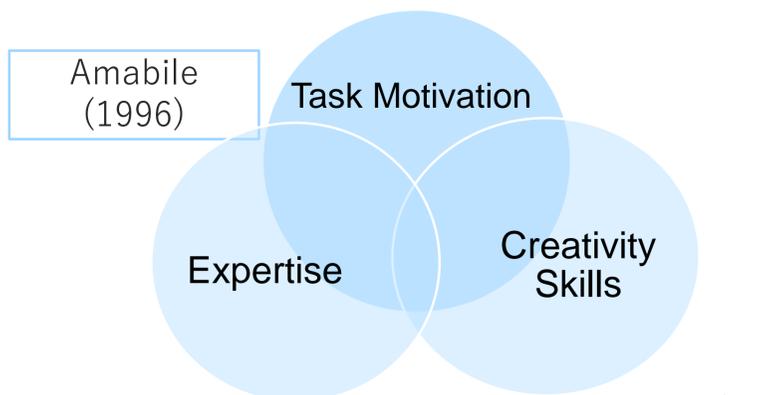
発表者による博士論文研究（2012年）は、まさにこのギャップを埋めるために遂行され、その一部をまとめた原著論文が2016年に国際誌に公刊された。この原著論文は、2021年に科学計量学のトップジャーナルである *Scientometrics* に発表された「アカデミアにおけ

る職場環境と研究成果生産性」をテーマとした約30年（1990-2017）にわたるレビュー論文に、アジア諸国からの研究として唯一とりあげられた。

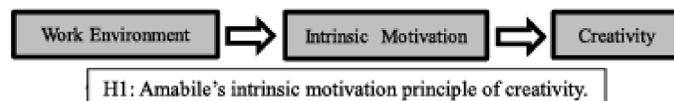
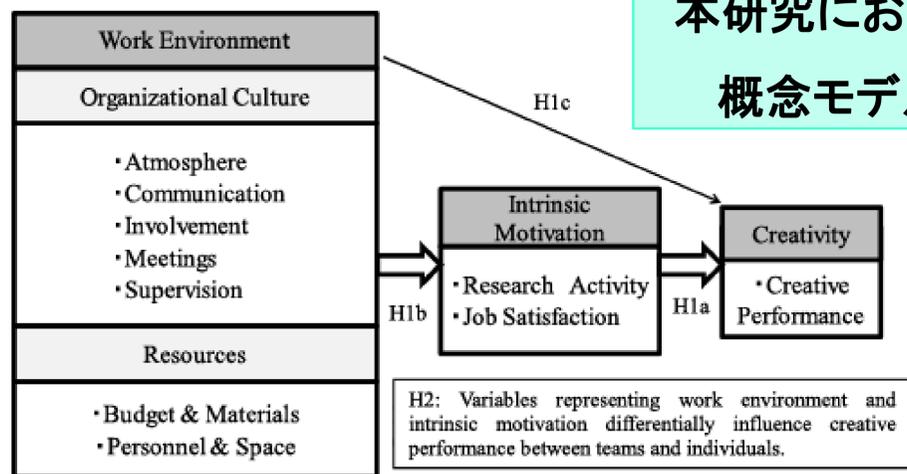
そこで本発表では、日本の基礎科学分野の公的研究機関における研究成果生産性の向上に寄与する職場環境要因について、「組織の創造性（Organizational Creativity）」に関する議論を出発点に、日本の公的研究機関における組織調査をもとにした実証研究の結果を紹介する。

## 背景

Amabile's Component Model of Organizational Creativity



## 本研究における 概念モデル



Kato-Nitta, et al. (2016)

## 方法・結果

- 調査対象：物理科学系の大学共同利用機関5研究所（宇宙科学研究所/宇宙航空研究開発機構、核融合科学研究所、高エネルギー加速器研究機構、国立天文台、分子科学研究所）に所属する全研究者
- 調査方法：質問紙調査（留め置き法）
- 調査実施時期：2010年12月から2011年2月
- 回収率：1240部配布、回答494名（39.8%）
- 所属するプロジェクト・チームを特定
- Glaser et Al. (1984)による米国の民間企業を対象とした職場環境を測定する尺度（Organizational Culture Scale）を日本語に翻訳して使用
- 定性調査をもとに科学研究者を対象とした内発的モチベーション尺度を独自に開発
- 内発的モチベーションの媒介効果を確認
- 個人レベルとチームレベルで異なる環境要因の影響
- 約10年後にあたる現在の研究環境について、再び組織調査の実施を企図している。